

国民のみなさんへの呼びかけ
くらし・営業を壊す消費税10%は撤回させ、減税・廃止をめざしましょう

国民のみなさん

安倍政権は国民の反対を押し切って、10月1日から消費税10%を強行しました。2014年の消費税8%への増税によって景気が悪化し、労働者の賃金や年金は減少して、社会保障の負担増に加え、10%増税を見越した便乗値上げが家計を圧迫しています。「8%でも大変なのに、10%など考えられない」と怒りが全国各地にひろがっています。

7月の参議院選挙で、私たち国民は安倍政権を信任したのではなく、まして消費税10%を認めたわけではありません。

みなさん

「社会保障のため」と導入された消費税は30年間で国民一人当たり290万円納めました。社会保障は改悪の連続、法人税や富裕層の所得税の減税・減収の穴埋め、軍費の拡大に使われてきました。一方、大企業は法人税減税などの優遇税制で利益を拡大し、内部留保を450兆円も積み上げながら、労働者や下請け中小業者には還元せず、役員報酬、株主など富裕層に分配したため貧困と格差がかつてなく広がっています。

みなさん

私たちは、18年末に10人の著名人のよびかけで結成された「10月消費税10%ストップ！ネットワーク」を歓迎し、ともに各地で共同をひろげ、社会にアピールしてきました。各界連などの「10%中止」の1項目の署名は8%への増税後18年末までに1050万人分を国会に請願しました。「10%ストップネットワーク」の署名は9月までに108万人分が提出され、合わせて1158万人をこえました。

こうした力が、参院選を前に市民連合と野党（立憲民主党、日本共産党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議、社会民主党）は消費税増税中止を含む13項目の共通政策を結び、32の1人区で統一し、10選挙区で議席を得ました。自民党は単独過半数を割り、改憲勢力は発議に必要な3分の2を割り込み、国民は消費税10%も、9条改憲も認めていないことをはっきりと示しました。

みなさん

消費税は、憲法の精神に反する税金で、くらし・営業・経済の破壊をすすめてきました。消費税をなくす会は、結成から30年目を迎え、新たな出番をむかえています。税の在り方を決めるのは私たち主権者国民です。消費税率10%を撤回し、5%に減税することを求める署名とともに新たな運動をすすめましょう。

10月4日から臨時国会が開かれています。全国各地から世論と運動を高め、野党とともに「10%増税」を撤回させ、減税・廃止をめざして、草の根の運動をひろげましょう。

2019年10月5日

消費税をなくす全国の会第30回総会